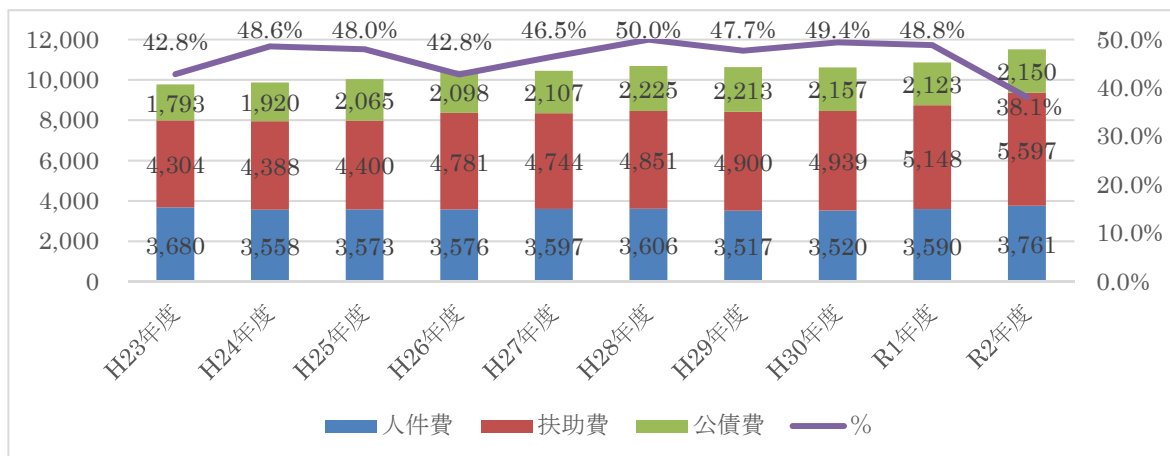


人件費・扶助費<sup>※14</sup>・公債費をあわせた義務的経費は毎年度増加し、財政の硬直化が進んでいます。また、扶助費については、今後の少子高齢化社会の進行により、一層の増加が見込まれるため、引き続き行政改革の取組を通じて、歳出の縮減に努める必要があります。

なお、令和2年度の決算額に占める義務的経費の割合は、例年に比べ低くなっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、特別定額給付金等の歳出増加によるものです。

■決算額に占める義務的経費の割合の推移（普通会計<sup>※15</sup>ベース）



### (3) 公共施設の老朽化の進行について

公共建築物及びインフラ施設の老朽化の割合が高く、将来的には更新、大規模修繕等が必要となるなど、中長期にわたり財政負担が増大します。

■市の保有する公共施設等（令和2年度末時点）

区 分		数 量	
公共建築物		施設数 : 161施設	総延床面積 : 約 221.3 万㎡
インフラ 施設	道路	実延長 : 約 998 km	道路面積 : 約 462 万㎡
	橋りょう	橋りょう数 : 584 橋	橋りょう面積 : 約 2 万㎡
	上水道	延 長 : 約 224 km	上水道施設数 : 3 施設
	下水道	延 長 : 約 405 km	下水道施設数 : 23 施設

公共建築物 … 庁舎、消防施設、文化会館、コミュニティセンター、保育園、診療所、図書館、体育館、小中学校など

公共建築物の施設更新費用は、愛西市公共施設等個別施設計画によると今後10年間で、約276億円、年平均27.6億円が必要になると推計されます。

またインフラ施設の更新費用では、今後40年間で道路、橋りょうでは約51.2億円、下水道施設では約33.6億円が必要になると推計されます。また水道施設では、今後10年間で約32.7億円が必要になると推計されます。

## 10 健全で持続可能な財政基盤の確立

### めざす姿

- 健全で持続可能な財政運営を行います
- 財源を確保します

### (1) 現状と課題

現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国から示された、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」に基づき、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4つの財務書類を作成している。</li> <li>・ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）<sup>※33</sup>や企業誘致の推進などにより、自主財源の確保に努めている。</li> </ul>
状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進、コンビニ収納の運用、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済<sup>※34</sup>の導入などにより、市税などの収納率の向上に努めている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方交付税の市町村合併以来の特例による増額分が終了し、本来の交付税となることから、安定した自主財源を確保する必要がある。</li> </ul>

### (2) 取組の内容

- ・ 財政判断指標並びにその指標に係る令和7年度の目標値を設定し、計画的な財政運営を行います。

#### 《財政判断指標1：経常収支比率》

	令和7年度
目標	94.8%以内

#### 《財政判断指標2：基金残高》

	令和7年度
目標	105億円確保

#### 《財政判断指標3：健全化判断比率》

	令和7年度目標
実質赤字比率	赤字無し
連結実質赤字比率	赤字無し
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	将来負担無し

- ・ 統一的な基準に基づき作成した、4つの財務書類「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」より得られるストック情報やフルコスト情報を活用し、より効率的で透明性の高い財政運営を図ります。
- ・ 自主納付意識の高揚や納付の利便性を高めることにより、市税などの収納率の一層の向上に努めます。
- ・ ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）や企業誘致の推進、ネーミングライツ<sup>※35</sup>の導入など様々な手段を活用して、自主財源の確保に取り組みます。

主要取組事項 10本の柱	施策名	進捗管理指標	第2次大綱 起点値	直近値	令和7年度 (2025年度) 目標値	
3事務事業の見直し	インターネットを利用したシステムの活用	あいち電子申請・届出システム ・汎用申請	平成28年度 4件	令和2年度 4件		
		・簡易申請	814件	1,881件		
		あいち電子調達共同システム ・電子申請	平成28年度 1,856件	令和2年度 2,120件		
		・電子入札	131件	191件		
	職員提案制度の活用	提案件数	平成28年度 75件	令和2年度 73件		
		事業化につながった件数	0件	1件	1件	
	各種講座の見直し	生涯学習講座・教室の参加者数	平成28年度 3,024人	令和2年度 1,180人	3,200人	
総合型地域スポーツクラブのあり方 の見直し	総合型地域スポーツクラブ参加者数	平成28年度 403人	令和2年度 357人	800人		
<新規> マイナンバーカードの 利用促進	マイナンバーカード取得率		令和3年4月1日 現在 23.7%			
4市外郭団体、特別会計・公営企業会計の健全経営	市外郭団体の合理化	外郭団体補助金額	平成29年度予算 141,366千円	令和3年度予算 129,941千円		
	特別会計・公営企業会計の健全化	一般会計から特別会計・公営企業会計への繰入金				
		・国民健康保険特別会計	平成28年度決算 542,865,294円	令和2年度決算 382,418,793円		
		・後期高齢者医療特別会計	151,523,542円	183,761,425円		
		・介護保険特別会計	116,069,420円	104,545,869円		
		・農業集落排水事業等特別会計	338,216,000円			
		・公共下水道事業特別会計	329,334,000円			
・下水道事業会計		724,104,000円				
5市有資産の適正管理	公共施設等の総合管理	公共施設等総合管理計画 公共建築物の延床面積	平成28年度 22万㎡	令和2年度 22-21.3万㎡	19.8万㎡	
	公有財産の有効活用	公有財産の売却件数 公売	平成28年度 0件	令和2年度 0件	2件	
6「地方分権改革」や「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の推進への対応と自治体間の連携	自治体間の連携	広域連携事業数	平成28年度 122件	令和2年度 168件	180件 (第2次愛西市総合計画 目標値140件)	
7人材の育成・活用、職員に対するワーク・ライフ・バランスの推進	職員研修の充実	職員派遣 ・専門研修（研修センターほか）	平成28年度 178人	令和2年度 77人		
		・派遣研修（国、県、西尾張滞納整理機構、自治大、アカデミー）	平成28年度 7人	令和2年度 9人		
	職員の意識改革・能力開発	人事評価制度	平成28年度 人事評価を実施 （能力評価＋業績評価）	令和2年度 人事評価を実施 （能力評価＋業績評価）		